（様式１-３）

＜補助事業計画書（デジタル化事業）＞

**１　申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）（個人事業主は記載不要） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現在事業を行っている事業所の住所 | （〒　　－　　　） |
| 補助事業を実施する事業所の住所 | （〒　　－　　　） |
| 自社ホームページのURL（無い場合は「なし」と記載） |  |
| 主たる業種　 | 業種**【いずれか一つを選択してください】** | 常時使用する従業員数 |
| [ ] 商業、[ ] サービス業（宿泊・娯楽サービス業を除く） | ５人以下 |
| [ ] 宿泊・娯楽サービス業 | 20人以下 |
| [ ] 製造業、[ ] 建設業、[ ] 運輸業、[ ] その他 | 20人以下 |
| 常時使用する従業員数 | 　　　　　　　　人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業主は記載不要） | 千円 | 設立年月（西暦） | 年　　　月 |
| 連絡担当者（代表者もしくは従業員に限る） | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  |
| 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| パートナーシップ構築宣言の実施 | [ ] 　有 | 宣言日令和　年　月　日　　　　 | [ ] 　無 | 有に☑をされた場合は宣言文の写しをご提出ください。 |
| 同一事業での他の補助金の申請状況※ | [ ] 　有 | 補助金名：　　　　　　　　　　　　　　　　　 | [ ] 　無 |
| 国の持続化補助金の申請・採択状況※ | [ ] 　有 | 第　　回 | [ ] 　無 |

**※申請時点の状況を記入ください。**

|  |
| --- |
| **○　誓約事項****次の要件を満たしていないと（チェック欄にチェックがないと）申請できません** |
| チェック欄[ ]  | 小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金を申請するにあたり、申請日現在で以下の通り「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成５年法律第51号）」第２条に規定する小規模事業者に該当します。小規模事業者に該当しないことが判明した場合は、補助金交付決定の取り消しの対象となること、既に補助金が交付されている場合には補助金を神奈川県に返還すること及び神奈川県が行う一切の措置について異議を申し立てません。 |
| [ ]  | 国の「小規模事業者持続化補助金（一般型）（令和５年度及び令和６年度）」（以下「持続化補助金」）の交付決定を受けていません。また、同一事業で、国、都道府県、市町村等が助成（左記以外の機関が、国等から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の補助制度（以下、これらを「他の補助制度」という。）の交付決定を受けていません。これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請書及び提出書類の記載内容を共有することに同意します。なお、現在他の補助制度に申請中の場合、本補助金と他の補助制度で同一事業に対して交付決定を受けた場合は本補助金の交付決定日から30日以内にどちらかを取り下げます。 |
| [ ]  | 神奈川県から報告や証拠書類の提出を求められた場合はこれに応じるとともに、必要に応じて神奈川県が行う実地及び書面等による調査に協力します。また、交付要件を満たしているか、対象外経費に該当しないか、公募要領に基づき適切に事業が実施されたか等の確認のため、申請書及び提出書類の記載内容を県庁内で共有すること、また、神奈川県警、国や他の関係自治体に対して提供することに同意します。 |
| [ ]  | 本補助金に採択された場合、商号又は名称、事業実施場所の市区町村を神奈川県が公表することに同意します。また、デジタル化事業の事業計画内容について、神奈川県が公表する際には協力します。（※特許取得や関係会社の機密情報など、公表できない事情がある場合を除く。） |
| [ ]  | 虚偽の申請、報告など本補助金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、神奈川県が申請者名とその内容を公表することに同意します。 |
| [ ]  | 本公募要領・財産処分等の取扱要領の内容を理解し、同意した上で補助金を申請します。また、公募要領等に反したことにより、本補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても異議を申し立てません。 |
| [ ]  | 県に提出するすべての書類を県が必要に応じて訴訟事務に利用することに当該書類に関わる全員が同意します。 |

|  |
| --- |
| **○　誓約事項****様式１の「７　専門家派遣の希望」を「あり」と選択した場合のみ** |
| [ ]  | 専門家派遣のために必要な補助事業計画書（様式１－３）、経費予算書（様式１－４）及び採択された場合は補助事業報告書（様式５－２）、経費決算書（様式５－３）を（公財）神奈川産業振興センターに提供することに同意します。 |

**２　自社の企業概要と現状**

**※本ページ以降、４ページを超える部分や欄外記載、別紙は審査対象としません。**

|  |
| --- |
| 〇　企業概要※主要製品やサービス、主な顧客等について記載 |
| 〇　現状※自社の強み・弱みを記載 |

**３　補助事業の区分（該当するものに☑してください、複数選択可）**

[ ] 業種特有業務効率化事業、[ ] 経理業務効率化事業、[ ] 営業業務効率化事業、

[ ] 労務管理効率化事業、[ ] その他業務効率化事業

**４　補助事業の内容**

|  |
| --- |
| 〇　補助事業の目的・取組内容　※経費ごとの必要性も記載 |
| 〇　現在のプロセス | 〇　デジタル化後のプロセス |
| 〇　補助事業の効果　※人手不足への効果も記載●予想売上推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| (前期) | （１年目） | （２年目） | （３年目） | （４年目） | （５年目） |
| 売上高(a) |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価(b) |  |  |  |  |  |  |
| 販売管理費等(c) |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益(所得金額)(d)=a-b-c |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益率(e)=d/a×100 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

※前期は令和５年４月～令和６年３月の決算期としてください。　※前期と比べて、５年以内に営業利益率が向上する計画であることが採択の要件となります。 |
| 〇　実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 予定時期 | 実施内容 |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |

留意事項 |